

外国人材の労働相談について

はぎわら 質問 北浦和にある外国人総合相談センター埼玉が担っている労働相談業務について、ハローワークなどの国の機関を入れ、ワンストップで対応すべきと考えるが、見解を伺う。

外国人労働者の雇用について、経営者からの相談にも幅広く対応すべきと考えるが、所見を伺う。

大野知事 答弁 外国人材の転籍が可能となる育成就業制度の導入に伴い、現場からのニーズや課題の増加に対応した支援が必要になってくるものと考えている。

これまで相談の中心だった在留資格や労務管理への対応にとどまらず、今後は、人材確保やその定着などに関する支援がより一層重要となると思う。

そのため人手不足対策の選択肢の一つとして、国内外で外国人労働者を確保する競争が激化する中、「選ばれる埼玉県」となるよう、更なる支援について検討を進めていく。



脊髄損傷患者への再生医療について

はぎわら 質問 脊髄損傷患者への再生医療の必要性和有効性について、どのように考えているか。

大野知事 答弁 脊髄損傷については、様々な再生医療の登場により治療の効果が期待されている。脊髄損傷の治療薬「ステミラック注」による治療では、脊髄損傷による寝たきりや手足が麻痺した患者が、手足が動くようになり、日常生活を取り戻したという結果が出たと伺っており、脊髄損傷に苦しむ患者にとって必要とされる治療であろうと考えている。

他方、この治療薬は2018年に厚生労働省が条件付きで承認したものとなっており、有効性や安全性を確認する製造販売後調査を7年間行うこととなっており、かつ、期限内に再度承認申請し、承認を受けることになっている。

はぎわら 質問 民間病院とも連携を取りながら、県民の命を救えるよう、再生医療を行う環境を整えるべきと考えるが、見解を伺う。

大野知事 答弁 脊髄損傷の治療薬「ステミラック注」については、製造販売後調査において、その有効性や安全性を継続的に確認している段階である。

他方、「ステラミック注」は、すでに保険適用及び高額医療費制度の対象となっている。

県としては、この条件及び期限付き承認制度下にある脊髄損傷の治療薬「ステミラック注」の情報収集をするなど今後の動向を注視した上で、県内の医療関係者と意見交換をしていく。



はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選
- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選
- 令和 5年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現4期]



- 党役職 公明党埼玉県本部幹事 川口総支部 総支部長
- 議員団 埼玉県議会 公明党議員団幹事長
- 議会役職 総務県民生活常任委員会 経済雇用対策特別委員会副委員長



埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース

はぎわら一寿

NEWS vol.46

はぎわら かずひさ 検索

フェイスブック・X(旧ツイッター)・

インスタグラムをやっています



発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
川口市安行慈林482-42
TEL & FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。



ごあいさつ

皆様のご支援、ご声援に感謝申し上げます。埼玉県議会6月定例会が行われ、一般質問に登壇しました。

若者の雇用対策や災害対策、福祉政策、教育施策等々、県政の課題を取り上げました。どこまでも県民の安心と安全を守り、生活向上のために全力を尽くしてまいります。

埼玉県議会議員 萩原 一寿

一県議会6月定例会の一般質問に登壇

学校給食費の無償化について

はぎわら 質問 学校給食費の市町村への財政支援を開始すべきと考えるが教育長の所見を伺う。

教育長 答弁 国では、今年6月に学校給食費無償化の実現に向けた実態調査の結果を公表。今後に向けて、課題の整理を行うとしている。県では、国の状況を注視するとともに、引き続き、早期に無償化に向けた具体的方策を示すよう、国に要望していく。



はぎわら県議が多岐にわたる課題について一般質問を行う

はぎわら 再質問 無償化を始める市町村が増えていくこの状況の中でも、県は財政支援の対応をしないのか。

教育長 答弁 学校給食費の在り方については、全国的な課題であると捉えている。国では、6月に学校給食費の無償化の実現に向けた全国ベースの実態調査の調査結果を公表すると共に、今後、国においては児童生徒間の公平性や、国と地方の役割分担、政策効果、また、法制面等も含めて課題の整理を行うこととしている。県としては、学校給食費の無償化に向けた国の状況を踏まえて、必要な対応を見極めたい。

はぎわら 再々質問 国の動向ではなく、県としての姿勢を伺いたい。

教育長 答弁 県としては、教育における保護者の負担軽減は重要であると考えている。今後、国で課題を整理することなので、その状況を踏まえて必要な対応について見極めたい。そのため、引き続き国に対して早期に具体的方策を示すよう要望していく。

令和6年度市町村に学校給食費の財政支援の予算を計上している都府県



県民の安心・安全を守る! はぎわら県議が県政の課題を鋭く質問!!

令和9年 開所予定 〔仮称〕川口北警察署について

はぎわら 質問 川口市内の警察署が2署から3署に増えることで再編の効果について伺う。

警察本部長 答弁 3署体制で管轄区域を再編整備することにより、川口、武南両警察署の管轄区域が縮小されるため、警察活動の密度が向上し、より効率的な警察活動を推進することが可能となる。

具体的には、パトカー等による各種検挙・警戒活動の向上や、110番通報等による事件・事故の発生現場への臨場時間が短縮され、迅速な現場対応が可能となるなど、川口市内の警察力強化が図られるものと考え。また、現在の川口、武南両警察署の庁舎は狭あい化が著しく、各種届出・申請受付窓口が滞留しているほか、相談室の確保が困

難であるため、庁舎のホールにパーテーションを設置して相談等への対応を行っている。新警察署の設置により、受付窓口の分散化が図られ、滞留の解消が見込まれ、体制の見直しを行うことで庁舎にスペースが生まれ、相談室の新たに確保が可能となることから、相談受理時のプライバシーが確保され、県民サービスの向上が図られるものと考え。



完成予想図

はぎわら 質問 県内全体の警察官の増員が難しい状況の中で、川口全体の警察官の配置はどのように図られていくのか伺う。

警察本部長 答弁 警察署の体制については、人口、刑法犯認知件数、人身交通事故発生件数等の管内情勢を勘案して必要数を算出する。このため、新警察署の設置に伴う川口市内3警察署の体制は、川口市内の人口推移、治安情勢、交通網等の管内情勢を総合的に勘案して検討している。警察官の増員がない状況であるので、(仮称)川口北警察署の体制を決定するに際して、まずは川口警察署、武南警察署の人員配置を、次に警察本部等の人員配置を見直し、川口市内の治安維持に必要な体制を確保した上で、配置する方針である。



はぎわら 質問 川口市内の既存の警察署では、認知機能検査ができない。新たな警察署では、多くの方が認知機能検査を受けられるようにすべき。

警察本部長 答弁 認知機能検査の受検対象者である年齢75歳以上の川口市内の運転免許人口は、令和5年末現在、約2万人で県内の約5%を占める。川口警察署や武南警察署では施設的に狭あいのため認知機能検査を実施しておらず、川口市民の方が認知機能検査を受検するには、検査会場として、主に市の施設や蕨警察署等を案内している。県警察としても、運転免許人口が多い川口市を含めた県南方面に認知機能検査会場を確保することは、今後の対象者の増加を踏まえても、大変重要である。(仮称)川口北警察署においても、認知機能検査を実施することで検討を進めている。検査会場を拡充することで、川口市や、その周辺地域における検査受検者の利便性の向上が図られるものと考えている。



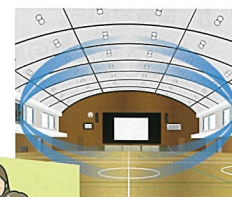
県立学校体育館の空調設備について

はぎわら 質問 令和8年度以降も県立学校体育館への空調設備を整備すべきと考えるが、今後どのように進めるつもりか伺う。

教育長 答弁 近年、夏場の熱さは大変厳しく、災害時に避難所となる県立学校体育館への空調設備の整備は重要であると認識している。

県では、県立学校体育館が避難所となった際の利用環境の向上に向け、緊急防災・減災事業債を活用し、防災拠点校37校のうち14校に体育館空

調の整備を進めている。今後は、緊急防災・減災事業債に係る国の動向や、周辺避難所の状況等を踏まえ、14校以外の防災拠点校への整備を検討していく。



福祉タクシー券について

はぎわら 質問 福祉タクシー券は障害者の社会参加を促す目的で市町村が実施主体となり、利用料金の一部を助成するもの。その利便性向上を図るため、現行2枚までのタクシー券の利用から、更なる拡充と100円券の導入などの仕様の変更について見解を伺う。

福祉部長 答弁 1回あたりの利用枚数を2枚までに変更した令和5年度のタクシー券の利用率は38.6%となり、前年度から5.3ポイント上昇した。利用者から「利用しやすくなった」など好意

的な意見が寄せられているが、利用率は十分とは言えない状況にある。この事業で、何よりも大切なことは利用率が上がる制度とすること。

障害当事者の声を丁寧にお聴きすると共に、実施主体である市町村やタクシー事業者、埼玉県で構成される協議会の場で、より利用しやすい制度とするにはどうしたら良いか、改めて検討を進めていく。



孤独・孤立者支援について

はぎわら 質問 孤独・孤立を感じている方にとって声を上げやすく、かけやすい環境整備を着実に進めるべきである。今後の単身高齢者対策として、つながりサポーターを増やしていくことが、有効と考えるが見解を伺う。

福祉部長 答弁 国は、孤独・孤立対策推進法に基づく重点計画において、孤独・孤立の問題についての知識を身に付け、周囲の人に関心を持って、できる範囲で困っている方をサポートする、「つながりサポーター」の養成を進めていくという方針を示した。孤独・孤立についての理解・意

識や気運を社会全体で高めていく上で、「つながりサポーター」の役割は大いに期待されるものであり、単身高齢者対策としても極めて有効なものと考えている。

県としては、制度が本格実施となった際には、孤独・孤立問題において地域のキーパーソンとなりうる「つながりサポーター」の養成を積極的に進め、声を上げやすい・声をかけやすい社会の実現に取り組んでいく。



—はぎわら県議・公明党が推進—

子ども医療費の無料化助成が拡充

令和6年10月1日から、県内全ての市町村において
対象年齢が18歳年度末までに!!

埼玉県は、子どもの医療費を無料にする市町村への助成制度について、令和6年度13億円増額し、対象を拡大。さらに所得制限の撤廃を実施しました。これについて、川口市を含めた、全63市町村が高校3年まで無料化になりました。

はぎわら県議は、令和4年県議会9月定例会の一般質問で、県内の多くの自治体で高校3年生までの無料化となっていることを踏まえ、県が対象を拡大することで市町村の財政負担を軽減し、この制度拡充を後押しすべきと訴えていたのです。

順天堂大学付属病院計画の中止について

さいたま市美園地区に新病院整備を計画していた順天堂大学が11月29日に計画の中止を届け出ました。800床の大学病院開院を「断念」したことになります。

約10年にわたり協議を進めてきただけに残念です。

今回の件を受けて、本県の重要な課題である医師不足について、新たな方策の検討を急がねばなりません。

動く! 走る! はぎわら一寿の議会活動

戸塚安行駅そばで(仮称)川口北警察署の整備工事が
始まりました



新鮮市場江戸袋店前に
横断歩道が
設置されました

日本盲導犬センターを視察



鳩ヶ谷中で行われた
合同防災訓練を視察

埼玉県議会議員

かず ひさ

県議会ニュース

NEWS vol.47

はぎわら一寿

はぎわら かずひさ 検索

フェイスブック・X(旧ツイッター)・

Instagramをやっています

公明党

発行: 埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408
川口市安行慈林482-42
TEL&FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・
ご要望をお寄せください。

ごあいさつ



埼玉県議会議員 萩原 一寿

皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。

埼玉県議会12月定例会が行われ、補正予算9億5707万円など諸議案が可決、成立しました。

大規模災害発生時時の避難所となる県立高校体育館の環境整備や公共事業の施行時期の平準化・適正工期の確保に関する予算など、現場からの声を県に届けてきた政策がさらに進みます。どこまでも県民の生命と生活を守るために全力を尽くしてまいります。

県立高校体育館のエアコン設置が進みます!

12月定例会の一般会計補正予算には、県立高校体育館の空調設備における設計委託費があり、新たに川口工業、鳩ヶ谷高校を含む10校に予算が付けられることになりました。既に令和6年と7年度で合計14校の整備が決まっており、災害時の避難所としての環境整備が進みます。

これには、公明党議員団が強力に推進。はぎわら県議が令和6年6月定例会をはじ

め、何度も議会質問で訴えてきた政策が加速します。

- 令和6年度 7校整備
 - 令和7年度 7校整備
- さらに川口工業、鳩ヶ谷高校を含む10校の整備が進みます。



令和6年12月定例会「経済・雇用対策特別委員長報告」で登壇

はぎわら県議は、経済・雇用対策特別委員会副委員長として登壇し、「中小企業の振興について」の審査で、省力化支援や補助金交付についての質疑内容を報告。また、観光需要の取り込みについてSNSの活用状況の分析などの質疑がなされたと報告し、今後とも引き続き審査する必要があるとして報告を締めくくりました。



委員長報告で登壇したはぎわら県議

はぎわら県議・公明党県議団が県民の生命と生活を守る!!

「物価高騰への対策に関する要望」 「闇バイト犯罪の抑止に関する要望」 を大野知事に提出

日本経済は賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換期にあります。

しかし、長引く物価高騰の中で家計や事業者に深刻な負担がかかっており、この状況から県民の家計を支え、生活者が豊かさを実感できる対策を強く求めました。

政府が「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を決定し、各地域の

実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が盛り込まれました。

それを踏まえ、12月16日
公明党議員団は、「物価高騰への対策に関する要望」を大野知事に提出。

下記5項目にわたる要望を行いました。



大野知事に要望書を提出する公明党県議団(左から4人目がはぎわら県議)

「物価高騰への対策に関する要望」の5項目

- 1 低所得世帯1世帯あたり3万円を給付する。また、低所得世帯のうち、子育て世帯には子ども1人につき2万円を加算する。この内容を踏まえ市町村と連携して速やかな給付に向け対応すること。
- 2 低所得者を対象にLPガス利用者への支援策を行うこと。及び、LPガス販売事業者が負担する事務費への軽減策を検討すること。
- 3 医療機関や福祉施設等の光熱費等への支援を引き続き行うこと。
- 4 県立学校給食費等の食材費値上がり分を補填すること。
- 5 トラック運送事業者、地域公共交通機関へのエネルギー価格高騰に対する支援策を検討すること。



近年、SNSを通じた、「闇バイト」による犯罪が相次ぎ、日本の治安を深刻に脅かしています。特に首都圏を中心に発生している強盗や特殊詐欺事件は、若者が犯罪に巻き込まれるケースが多く、被害の凶悪化も

進んでいます。公明党議員団は、以下の点について、迅速な対策を講じるよう大野知事に要望しました。



「闇バイト被害抑止に関する要望の3項目

(1) 闇バイト被害抑止の現状把握と防止対策の強化

県内における被害状況や検挙状況、SNSによる闇バイト募集への対策状況を踏まえ、若者が犯罪に巻き込まれないための

啓発活動を強化すること。また、漫画やSNSを活用するなど若者向けの啓発を進め、相談窓口の柔軟な対応を図ること。

(2) 教育現場での注意喚起の徹底

高校生の約4割が怪しい求人を目にし、8割が闇バイトの危険性を見抜けなかったとの民間調査結果を踏まえ、教育現場で具体

的な事例を用いた注意喚起を徹底し、生徒が犯罪に巻き込まれないための対策を進めること。

(3) 防犯対策の充実

凶悪犯罪の抑止策として、高齢者世帯向けにセンサーライトなど防犯設備の助成制度を本県でも検討すること。また、防犯ボラ

ンティアのパトロール強化や防犯カメラ設置など犯罪抑止に向けた自治体支援の拡充を進めること。



私達の原点は市民相談です。

はぎわら一寿県議

はぎわら一寿プロフィール

- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選
- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選
- 令和 5年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現4期]



- 党役職 ■ 公明党埼玉県本部幹事長代理
川口総支部 総支部長
- 議員団 ◆ 埼玉県議会 公明党議員団幹事長
- 議会役職 ■ 総務県民生活常任委員
経済雇用対策特別委員会副委員長

